様式２（第６条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　名称

　　代表者職　氏名　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長

令和　　年度市場調査支援事業費助成金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった市場調査支援事業費助成金の交付について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第６条第１項の規定に基づき下記のとおり決定したので、同交付要綱第６条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．助成金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった市場調査支援事業費助成金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額は、次のとおりとします。

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成対象経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　円 |

３．次のいずれかに該当するときは、あらかじめ市場調査支援事業費助成金変更承認申請書（様式４）を財団代表理事理事長へ提出し、その承認を受けてください。

(1)　助成対象経費の総額の２０％を超える増減をしようとするとき。

　(2)　助成事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

　　ア　助成目的に変更をもたらすものではなく、かつ、助成目的をより効率的に達成するため

　　　に必要と認められる変更

　　イ　助成目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更

　(3)　助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき。

　(4)　助成事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

４．助成事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、

助成事業が完了した後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、助成金の

交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

５．取得財産等のうち、取得価格又は効用の増加価格の単価が50万円を超えるもの（以下「処

分制限財産」）については、財団代表理事理事長の承認を受けないで、減価償却資産の耐用

年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間に、助成金の交付の目的に反し

て使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供することはできませ

ん。

なお、やむを得ない事由により処分制限財産を前項に定める期間内に処分しようとすると

きは、あらかじめ市場調査支援事業費助成金取得財産等処分承認申請書（様式12）を財団代表理事理事長へ提出し、その承認を受ける必要があります。

６．取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その

収入の全部又は一部に相当する金額の納付を求める場合があります。

７．その他市場調査支援事業費助成金の交付に関しては、同交付要綱によることとします。

様式３（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 届出者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者 |  |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金交付申請取下げ届出書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった市場調査支援事業費助成金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、市場調査支援事業費助成金交付要綱第７条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げする事業名

２．取下げ理由

様式４（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者 |  |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった市場調査支援事業費助成金について、下記のとおり変更したいので、市場調査支援事業費助成金交付要綱第８条第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更理由及び内容

２．添付資料

（１）市場調査支援事業費助成金事業計画書　１部

　　　（変更前と変更後のそれぞれの内容が分るように記載）

様式５（第８条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　名称

　　代表者職　氏名　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長

令和　　年度市場調査支援事業費助成金交付決定変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった市場調査支援事業費助成金の変更について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第８条第１項の規定に基づき下記のとおり承認しますので、同要綱第８条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．変更承認する内容

　申請のとおり変更を承認する。

２．変更後の助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成対象経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　円 |

３．その他

その他交付の条件等については、令和　年　月　日付け　第　　号による市場調査支援事業費助成金交付決定通知書のとおりとする。

様式６（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた市場調査支援事業費助成金の遂行状況について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

２．助成事業の遂行状況

様式７（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金実績報告書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で交付決定を受けた市場調査支援事業費助成金の実績について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第10条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

（添付資料）

１　市場調査支援事業費助成金事業報告書　１部

２　直近の決算書又は試算表（直近の決算書を提出している場合）　各１部

別紙

助　成　事　業　結　果　報　告　書

１．事業実績

（１）事業名

|  |
| --- |
|  |

（２）事業実施期間

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日　まで |

（３）申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者  役職・氏名 |  | 担当者  役職・氏名 |  |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 現在の事業内容 | 〔現在行っている主な事業及び生産品目、年間生産額等を記載してください。〕  ※パンフレットの添付によって代替可 | | |

（４）事業の実績

|  |
| --- |
| 〔実施した事業の内容、規模、経過等について簡潔かつ明瞭に記載してください。〕  　※新製品等の仕様書、図面等内容のわかるものを添付してください。 |

（５）事業の成果

|  |  |
| --- | --- |
| 〔事業の成果、今後の方針について簡潔かつ明瞭に記載してください。〕 | |
| 事業の成果 |  |
| 今後の方針 |  |
| 〔規模〕 |
| 〔時期〕 |

２．収支明細

ア　資金支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費【A】 | 振込手数料【B】 うち消費税及び  地方消費税【C】 | 経費  【A－B－C】 | ※助成金  交付申請額 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※助成金交付申請額は千円未満切り捨て

＜資金支出内訳＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別 | 数量 | 単位 | 単価 | 助成事業に要する経費【A】 | 備考  （用途・理由等） |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  | 合 計 |  |  |  |  |  |

様式８（第10条関係）

令和　　年度市場調査支援事業費助成金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 |  | 助成事業者名 |  |
| 助成事業名 |  | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助産番号 | 財　産　名 | 規　　　格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用  年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊本台帳には、助成事業により取得し、又は効用の増加した財産のうち取得価格又は効用の増加価格が50万円以上（消費税相当額を除く）のものを記載

すること

＊「単価」及び「金額」欄には消費税相当額を除いた額を記載すること

＊「取得年月日」欄には検収年月日を記載すること

＊「耐用年数」欄には減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載すること

様式９（第11条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　名称

　　代表者職　氏名　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長

令和　　年度市場調査支援事業費助成金の額の確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった市場調査支援事業費助成金について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第11条の規定に基づき下記のとおり助成金の額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

記

助成金の額の確定額　　金　　　　　　　円

様式10（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金概算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた市場調査支援事業費助成金について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．概算払いを必要とする理由

２．概算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 概算払請求額 | | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 助成金交付決定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

３．支払先口座

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  | | |
| 口座名義 |  | | | | |
| 口座名義カナ |  | | | | |

様式11（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金精算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあった市場調査支援事業費助成金について、市場調査支援事業費助成金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 精算払請求額 | | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 助成金の額の確定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  | | |
| 口座名義 |  | | | | |
| 口座名義カナ |  | | | | |

様式12（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

令和　　年度市場調査支援事業費助成金取得財産等処分承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあった市場調査支援事業費助成金について、取得財産等を処分したいので、市場調査支援事業費助成金交付要綱第17条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分しようとする取得財産等

|  |  |
| --- | --- |
| 財産名 |  |
| 規　格 |  |
| 数量 |  |
| 取得価格 | 円（消費税相当額を含まない額） |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |

２．処分理由・方法